

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I ～Ⅳ、Ⅵ）

(I) 労働時間									
前年度（令和 6 年度）									
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	24,029	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	5,395	人	利用者の 1 日の平均労働時間数	4.45	時間	
(II) 生産活動									
会計期間（4 月～3 月）									
前々々年度（令和 4 年度）									
生産活動収入から経費を除いた額	6,031,984	円	利用者に支払った賃金総額	14,645,755	円	収支	▲ 8,613,771	円	
前々年度（令和 5 年度）									
生産活動収入から経費を除いた額	18,601,198	円	利用者に支払った賃金総額	16,498,045	円	収支	2,103,153	円	
前年度（令和 6 年度）									
生産活動収入から経費を除いた額	28,043,009	円	利用者に支払った賃金総額	25,210,679	円	収支	2,832,330	円	
(III) 多様な働き方									
前年度（令和 6 年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）									
①免許・資格取得、検定の受検助奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律			
◎免許・資格取得、検定の受検助奨に関する制度を定めている ☒			◎利用者を職員として登用する制度を定めている ☒			在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている ☒			
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件			
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている ☐			◎短時間勤務に係る労働条件を定めている ☐			◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている ☐			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項						
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている ☒			◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている ☒						
(IV) 支援力向上									
前年度（令和 6 年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）									
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ			
◎研修計画を策定している ☒			◎研修、学会等又は学会誌等において 1 回以上発表している ☒			◎先進的事業者の視察・実習の実施しているもしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている ☒			
◎外部研修、もしくは内部研修を 1 回以上実施している。 ☒			※研修、学会等名 障がい者就労支援セミナー			※先進的事業者名			
※研修名 ダイバーシティ就労支援実践研修			実施日 11 月 7 日			実施日/参加者数 月 日 人			
研修講師 ダイバーシティ就労支援機構			※学会誌等名			※他の事業所名 マンパワーグループ株式会社			
実施日・受講者数 1 月 31 日 3 人			掲載日 月 日			実施日/参加者数 1 月 17 日 2 人			
発表テーマ 報酬改定後の事業所の変化									
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置			
◎販路拡大の商談会や展示会等へ 1 回以上参加している。 ☒			◎職員の人事評価制度を整備している ☒			◎ピアサポーターを配置している ☒			
※商談会等名 F C 岐阜ビジネス交流会			◎当該人事評価制度を周知している ☒			◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している ☒			
主催者名 株式会社岐阜フットボールクラブ			人事評価制度の制定日 H28 年 4 月 1 日			※配置期間 4 月 1 日～3 月 31 日			
日時 9 月 4 日			人事評価制度の対象職員数 5 名			就業時間 平日 9 時～17 時 週 5 日程度			
内容 パートナー企業相互のビジネス交流			うち昇給・昇格を行った者 5 名			職務内容 職業指導員（常勤）			
			当該人事評価制度の周知方法 賃金規程等						
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等						
◎前年度末日から過去 3 年以内に福祉サービス第三者評価を受けている ☐			◎ISO が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている ☐						
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日						
第三者評価機関			規格等の内容						
(VI) 経営改善計画									
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 ☒									
※受理日 令和 5 年 10 月 12 日									

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。